

## 地方自治法基礎研修

■ 主な受講対象 採用 3 年目～ 7 年目程度の職員

■ 研修のねらい

地方自治法と関連法令の解釈及び実務上の運用に関する基礎的な知識を学び、的確に職務遂行できる能力を身に付けます。

■ 所用時間 1 日間（6～7 時間）

■ プログラム

内容項目	
午前	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 地方自治制度総説 地方自治の意義と役割／地方自治制度の沿革／地方自治に関する法制度</li><li>2. 地方公共団体の意義と種類等 地方公共団体の意義／地方公共団体の種類</li><li>3. 住民の権利と義務 住民の意義／住民の権利／住民の義務</li><li>4. 地方公共団体の事務 地方公共団体の事務に関する基本規定／自治事務と法定受託事務 市町村の事務と都道府県の事務／地方公共団体の事務処理の原則</li><li>5. 自治立法権（条例と規則） 条例制定権の根拠／条例制定権の範囲と限界／条例と罰則／規則</li></ol>
午後	<ol style="list-style-type: none"><li>6. 【演習】（約 1 時間）</li><li>7. 議会 議会の地位／議員／議会の権限／議会の組織・運営</li><li>8. 執行機関 執行機関の意義と組織原理／長及び議会との関係／委員会又は委員</li><li>9. 財務</li><li>10. 住民監査請求・住民訴訟 住民監査請求・住民訴訟の意義／住民監査請求／住民訴訟／職員の賠償責任</li><li>11. 公の施設</li><li>12. 国と普通地方公共団体の関係及び普通地方公共団体相互の関係 関与の意義と種類／係争処理／自治紛争処理委員</li><li>13. 外部監査契約制度 外部監査契約制度の概要／包括外部監査契約／個別外部監査契約</li><li>14. 理解度テスト及びまとめ</li></ol>